

第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十一条の三関係）（A 4）

建築計画概要書（第一面）

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 **カサオカ タロウ**

【ロ. 氏名】 **笠岡 太郎**

【ハ. 郵便番号】 **〇〇〇-〇〇〇〇**

【ニ. 住所】 **〇〇市〇〇町〇〇番地**



建築主が複数となる場合は、
全ての建築主について記入
してください。（別紙可）



電話番号は記入しないで
ください。



提出前に！

注意する箇所にこの
マークを付しています。
間違いがないかよく
確認して提出してくだ
さい。

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (**一級**) 建築士 (**大臣**) 登録第 **〇〇〇〇〇** 号

【ロ. 氏名】 **〇〇 〇〇**

【ハ. 建築士事務所名】 (**一級**) 建築士事務所 (**岡山県**) 知事登録第 **〇〇〇〇〇** 号

カブトガニデザイン建築士事務所

【ニ. 郵便番号】 **〇〇〇-〇〇〇〇**

【ホ. 所在地】 **〇〇市〇〇町〇〇番地**

【ヘ. 電話番号】 **〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇**



事務所名を県に登録している名称の
通り正確に記入してください。（以降
の欄において同様）

【3. 設計者】

（代表となる設計者）

【イ. 資格】 (**一級**) 建築士 (**大臣**) 登録第 **〇〇〇〇〇** 号

【ロ. 氏名】 **〇〇 〇〇**

【ハ. 建築士事務所名】 (**一級**) 建築士事務所 (**岡山県**) 知事登録第 **〇〇〇〇〇** 号

カブトガニデザイン建築士事務所

【ニ. 郵便番号】 **〇〇〇-〇〇〇〇**

【ホ. 所在地】 **〇〇市〇〇町〇〇番地**

【ヘ. 電話番号】 **〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇**

【ト. 作成又は確認した設計図書】 **意匠図・設備図**

（その他の設計者）

【イ. 資格】 (**一級**) 建築士 (**大臣**) 登録第 **〇〇〇〇〇** 号

【ロ. 氏名】 **〇〇 〇〇**

【ハ. 建築士事務所名】 (**一級**) 建築士事務所 (**岡山県**) 知事登録第 **〇〇〇〇〇** 号

島構造事務所

【ニ. 郵便番号】 **〇〇〇-〇〇〇〇**

【ホ. 所在地】 **〇〇市〇〇町〇〇番地**

【ヘ. 電話番号】 **〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇**

【ト. 作成又は確認した設計図書】 **構造図・構造計算書**



構造設計 1 級建築士が関与した場合は記
入してください。設計でなく、法適合確
認のみを担当した場合にも記入します。

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

※本記入例においては、構造 1 級の関与、許可及び中間検査の要否などが、例示として記入している建築物の規模・用途その他と整合しない箇所がありますが、各記入欄への記入方法を過不足なく紹介することを目的にしているためこのようになっております。実際の記入にあたっては申請書との整合をよく確認して提出してください。

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

□建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】構造設計一級建築士交付第 号

構造設計1級建築士自身が構造設計を行った場合に記入。

■建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】○○ 構太郎

【ロ. 資格】構造設計一級建築士交付第 ○○○○ 号

構造設計1級建築士が法適合確認を行った場合に記入。

□建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】設備設計一級建築士交付第 号

設備設計1級建築士自身が設備設計を行った場合に記入。

□建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】設備設計一級建築士交付第 号

設備設計1級建築士が法適合確認を行った場合に記入。

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

建築設備士に意見を聴いた場合に記入。

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】
【ロ.勤務先】
【ハ.郵便番号】
【ニ.所在地】
【ホ.電話番号】
【ヘ.登録番号】
【ト.意見を聴いた設計図書】

【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 〇〇〇〇〇 号
【ロ.氏名】 〇〇 〇〇
【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (岡山県) 知事登録第 〇〇〇〇〇 号
カブトガニデザイン建築士事務所
【ニ.郵便番号】 〇〇〇-〇〇〇〇
【ホ.所在地】 〇〇市〇〇町〇〇番地
【ヘ.電話番号】 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
【ト.工事と照合する設計図書】 設計図書一式



この欄に、「意匠図及び設備図」と記入する場合等で、「構造図」の照合を別の者が行う場合は、(その他の工事監理者)欄に構造の担当者を記入してください。

(その他の工事監理者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】



個人か法人が区別するため、法人の場合は役職名まで正確に記入してください。



許可の更新前の番号が記入されている場合がありますので、最新の番号を記入してください。

【6. 工事施工者】

【イ.氏名】 代表取締役 〇〇 〇〇
【ロ.営業所名】 建設業の許可(岡山県知事)第 般4-〇〇〇〇〇 号
〇〇建設株式会社
【ハ.郵便番号】 〇〇〇-〇〇〇〇
【ニ.所在地】 〇〇市〇〇町〇〇番地
【ホ.電話番号】 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇



「国土交通大臣」若しくは「都道府県知事名」を記入してください。

【7. 備考】※建築物の名称又は工事名

〇〇ショップ笠岡店新築工事

建築計画概要書（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 ○○市○○町○○番地



住居表示を定めていないため、記入しないでください。

【2. 住居表示】

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】



都市計画区域内は全て区域区分非設定です。

■都市計画区域内（□市街化区域 □市街化調整区域 ■区域区分非設定）

□準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 防火地域】 □防火地域 □準防火地域 ■指定なし

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】 法 2 2 条区域、宅地造成等工事規制区域

特定用途制限地域（田園居住地区）



- ・都市計画区域全てを「法 22 条区域」に指定しています。
- ・市内全域、盛土規制法に基づく規制区域に指定されています。（宅地造成等工事規制区域または特定盛土規制区域）
- ・都市計画区域内の用途地域の指定のない区域は、特定用途制限地域で田園居住地区、環境共生地区または特定沿道地区のいずれかを定めています。

【6. 道路】

【イ. 幅員】 4.00 m

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 20.00 m



法第 43 条第 2 項第 2 号許可を受けた場合、かつ
こ書きで現況幅員を併記及び接道長さを記入し
てください。例 イ. 4.00m (1.70m) ロ. (20.00m)
法第 42 条第 2 項道路の場合、イ. 幅員は 4.00m と
記入してください。現況幅員は記入不要です。

【7. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (1) (140.00 m²) (100.00 m²) () ()
(2) () () () ()

【ロ. 用途地域等】 (第二種住居地域) (近隣商業地域) () ()

【ハ. 建築基準法第52条第 1 項及び第 2 項の規定による建築物の容積率】

(160 %) (200 %) ()

【ニ. 建築基準法第53条第 1 項の規定による建築物の建蔽率】

(60 %) (60 %) ()

【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 240.00 m²

(2)

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 176.66 %

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ. 備考】



指定容積率と道路幅員による容
積率のうち小さい方を区域ごと
に記入してください。

加重平均を記入してください。



かど地指定の適用があるか否かよく
確認してください。（市細則第 25 条）

【8. 主要用途】（区分 08440） 物品販売業を営む店舗



かど地指定の適用がある場合、かど地適用の旨
を記入してください。

【9. 工事種別】

□新築 ■増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替



敷地に対しての建築の種別を記入しますので、既存建築物が存する敷地に建築する
場合は、この欄は新築ではなく「増築」等になります。

【10. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築物全体】 (70.00 m²) (15.00 m²) (85.00 m²)

【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】

(70.00 m²) (15.00 m²) (85.00 m²)

【ハ. 建蔽率】 35.41 %



小数第 3 位以下を切り上げてください。（11-タ同様）

【11. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築物全体】 (210.00 m²) (15.00 m²) (225.00 m²)

【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】

() ()

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】

() ()



共通：面積は小数第 3 位以下
を切り捨ててください。

【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】

() () ()
【ホ. 認定機械室等の部分】 () () ()
【ヘ. 自動車車庫等の部分】 () (15.00 m²) (15.00 m²)
【ト. 備蓄倉庫の部分】 () () ()
【チ. 蓄電池の設置部分】 () () ()
【リ. 自家発電設備の設置部分】 () () ()
【ヌ. 貯水槽の設置部分】 () () ()
【ル. 宅配ボックスの設置部分】 () () ()
【ヲ. その他の不算入部分】 () () ()
【ワ. 住宅の部分】 () () ()
【カ. 老人ホーム等の部分】 () () ()
【ヨ. 延べ面積】 210.00 m²
【タ. 容積率】 87.5 %

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】 1
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 1



(1) 今回申請する建築物の数と、申請以外の建築物の数を分けて記入してください。
(2) 建築物の数は、延べ面積が10平方メートルを超えるものについてのみ記入してください。
(3) 延べ面積が10平方メートル以下の建築物については、18. 欄に必要事項を記入してください。

【13. 建築物の高さ等】

(申請に係る建築物) (他の建築物)
【イ. 最高の高さ】 (10.00 m) (2.10 m)
【ロ. 階数】 地上 (3) (1)
地下 (0) (0)
【ハ. 構造】 鉄筋コンクリート 造 一部 造
【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 ☐有 ☒無
【ホ. 適用があるときは、特例の区分】
☐道路高さ制限不適用 ☐隣地高さ制限不適用 ☐北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】

法第43条第2項第2号許可
令和〇〇年〇〇月〇〇日 笠岡市指令都第〇〇号
都市計画法
許可 平成〇〇年〇〇月〇〇日 笠岡市指令建第〇〇号
検査 平成〇〇年〇〇月〇〇日 笠岡市指令建第〇〇号



許可・認定等がある場合は、当該許可・認定等の条項、番号及び年月日を記入してください。開発の場合も同様に、都計法第29条の許可（変更がある場合は第35条の2の許可）、第36条の検査済証交付の番号及び年月日を記入してください。

【15. 工事着手予定年月日】 〇〇年〇〇月〇〇日

【16. 工事完了予定年月日】 〇〇年〇〇月〇〇日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】

(第 回) 年 月
(第 回) 年 月
(第 回) 年 月

○ 参考 笠岡市の中間検査の対象について ○

■共同住宅のうち、次の①及び②に該当するもの

① 階数が3以上 ② 床及びはりに鉄筋を配置するもの

特定工程：「2階の床及びこれを支持するはりに鉄筋を配置する工事の工程」

【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】

☐要 ☒否

【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】

☐有 ☒無

【20. その他必要な事項】



既存建築物のうち、最新のものを記入してください。

確認済証 平成〇〇年〇〇月〇〇日 第〇〇〇〇号
検査済証 平成〇〇年〇〇月〇〇日 第〇〇〇〇号



今回または前回確認時以降に建築する(した)建築物で、10㎡以内のものがある場合は、名称(物置・自転車置き場等)、高さ及び面積を記入してください。



建築基準法第86条の7又は同法第86条の8の規定の適用を受ける場合においては、工事の完了後においても引き続き同法第3条第2項(同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。)の適用を受けない規定並びに当該規定に適合しないこととなった時期及び理由を記載してください。

